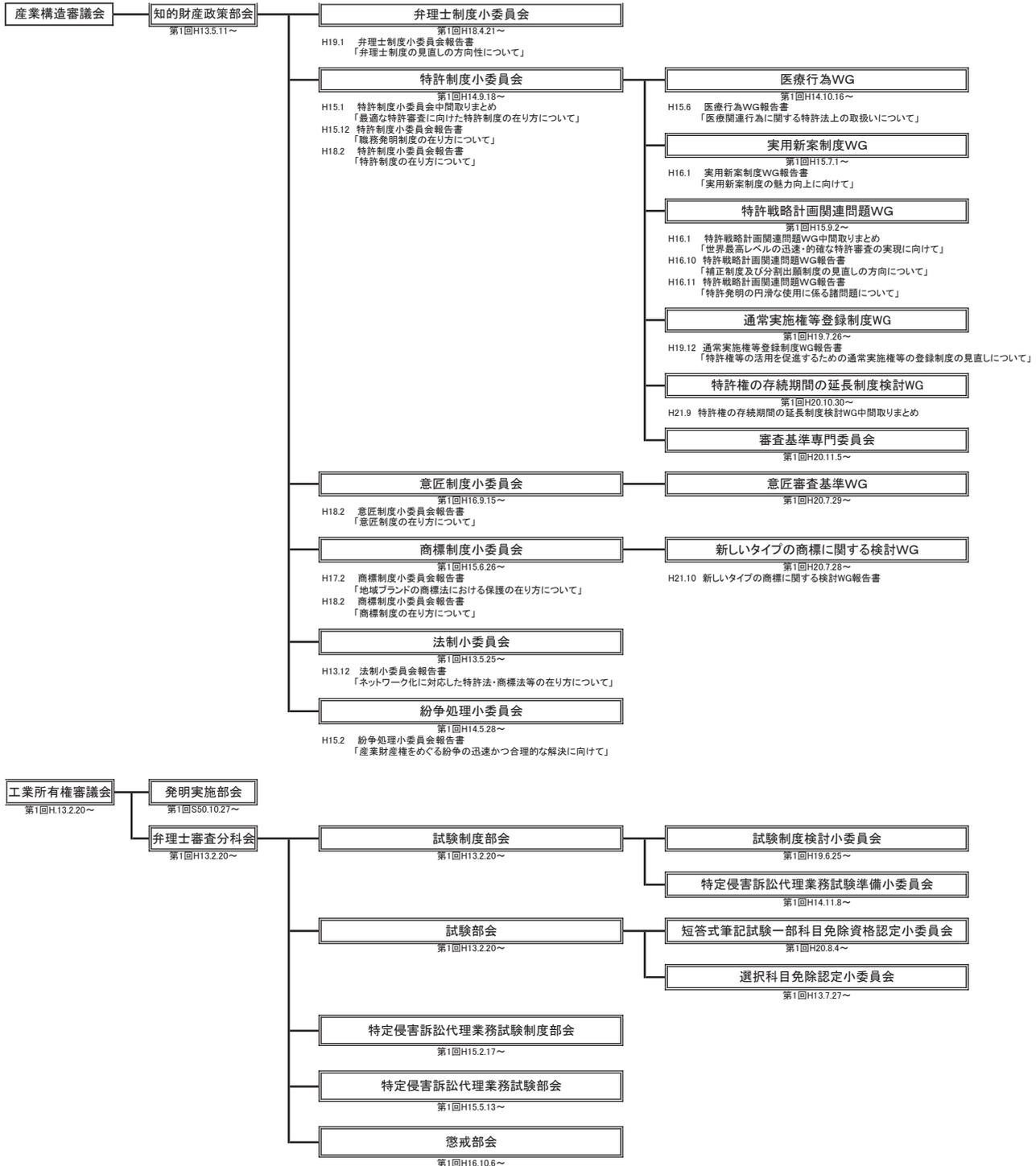


第3節 参考資料

1. 審議会

中央省庁再編によって、審議会が基本的政策型審議会と法施行型審議会とに整理合理化され、旧工業所有権審議会の産業財産権に関する政策審議機能が、「知的財産政策部会」として、法施行機能が現在の「工業所有権審議会」として設置された。

【中央省庁再編後】



2. 審査基準の改訂の歴史

(1) 特許・実用新案

1993年6月	従来の産業別審査基準を廃止し、「特許・実用新案 審査基準」に統合
1993年11月	1993年改正法の運用に関し、以下の運用指針等を公表 「審査ガイドライン」 「明細書及び図面の補正の運用指針」 「実用新案登録の基礎的要件の運用指針」 「実用新案技術評価書の作成ガイドライン」
1994年12月	「第Ⅱ部第4章 特許法第39条」の改訂 「第Ⅴ部第1章 出願の分割」の改訂
1995年5月	「特許法第36条の改正に伴う審査の運用指針」の公表 「外国語書面出願に係る審査の運用指針」の公表
1997年2月	「産業上利用することができる発明」の審査の運用指針の公表 「コンピュータ・ソフトウェア関連発明」及び「生物関連発明」の審査の運用指針の公表
1997年3月	「塩基配列又はアミノ酸列を含む明細書等の作成のためのガイドライン」の改訂
1999年10月	「遺伝子関連発明の審査の運用に関する事例集」の公表
2000年12月	従来の審査基準と運用指針等を整理・統合 「第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性」の改訂 「第Ⅰ部第1章 明細書の記載要件」の明確化 「第Ⅶ部第1章 コンピュータ・ソフトウェア関連発明の審査基準」を改訂 「第Ⅵ部 特許権の存続期間の延長」の改訂
2001年 6月	「第Ⅰ部第1章 明細書の記載要件」の事例集の追加
2001年 8月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」に遺伝子関連発明の審査の運用に関する事例集等を追加
2002年 7月	「塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン」の公表について 「第Ⅰ部第3章 先行技術文献情報開示要件」の追加
2003年 3月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」に立体構造関連発明事例集の追加
2003年 8月	「第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明」の改訂
2003年10月	「第Ⅲ部 明細書、特許請求の範囲又は図面の補正(新規事項)」の改訂 「第Ⅰ部第1章 明細書及び特許請求の範囲の記載要件」の改訂
2003年12月	「第Ⅰ部第2章 発明の単一性の要件」の改訂 「第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性」の刊行物に記載された発明の認定に関する審査基準の変更
2004年 7月	「第Ⅳ部 優先権」の作成 「第Ⅹ部第1章 実用新案技術評価書の作成」の改訂
2004年 9月	「第Ⅸ部 審査の進め方」の改訂
2005年 1月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」の審査基準のアップデート
2005年 3月	「第Ⅴ部第2章 出願の変更」及び「第Ⅴ部第3章 実用新案登録に基づく特許出願」の作成、並びに実用新案関連の基準改訂
2005年 4月	「第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明」の改訂 「第Ⅶ部第3章 医薬発明」の作成
2006年 6月	「第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性」の改訂
2007年 3月	「第Ⅴ部第1章第1節 出願の分割の要件」の改訂 「第Ⅴ部第1章第2節 第50条の2の通知」の作成 「第Ⅰ部第2章 発明の単一性の要件(及び追加分の事例)」の改訂 「第Ⅲ部第2節 発明の特別な技術的特徴を変更する補正」の作成 「第Ⅷ部 外国語書面出願」の改訂 「第Ⅸ部 審査の進め方」の改訂

2008年 12月	共通出願様式への移行に伴う審査基準の訂正
2009年 1月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」に微生物等の寄託の要否に関する事例集の追加
2009年 3月	2008年特許法改正に伴う審査基準の訂正
2009年 10月	「第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明」及び「第Ⅶ部第3章 医薬発明」の改訂
2009年 12月	「塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン」の改訂

(2) 意匠

1998年12月	「平成10年改正意匠法 意匠審査の運用基準」
1999年12月	「平成11年改正意匠法 意匠審査の運用基準」
2002年1月	既存の「意匠審査基準」、「平成10年改正意匠法 意匠審査の運用基準」、「平成11年改正意匠法 意匠審査の運用基準」に基づく「意匠審査基準」の再編集
2004年1月	「意匠登録出願の願書及び図面の記載に関するガイドライン」
2007年4月	第2部第2章 「意匠の類否判断」
2007年4月	第2部第4章 「先願意匠の一部と同一又は類似の後願意匠の保護除外」
2007年4月	第3部 「新規性喪失の例外」
2007年4月	第6部 「先願」
2007年4月	第7部第1章 「部分意匠」
2007年4月	第7部第3章 「関連意匠」
2007年4月	第7部第4章 「意匠法第2条第2項に規定する画像を含む意匠」
2007年6月	「画像を含む意匠の願書及び図面の表し方」 (「意匠登録出願の願書及び図面の記載に関するガイドライン」追補版)
2007年10月	「面接ガイドライン【意匠審査編】」(平成19年11月1日施行版)
2008年3月	「意匠登録出願の願書及び図面等の記載の手引き」
2008年10月	第7部第4章 「意匠法第2条第2項に規定する画像を含む意匠」
2008年10月	第10部 「パリ条約による優先権等の主張の手続」
2009年3月	「画像登録事例集」
2009年7月	第8部第2章 「補正の却下」
2009年7月	第9部第2章 「出願の変更」
2009年7月	第9部第2章 「補正後の意匠についての新出願」

(3) 商標

1995年6月	商標法第4条第1項第17号に関する審査基準の追加
1997年3月	標準文字制度の採用に伴う改正 立体商標制度の採用に伴う改正 団体商標制度の明文化に伴う改正 指定商品の書換登録制度の採用に伴う改正 願書への「出願人の業務」記載の廃止に伴う改正 連合商標制度の廃止に伴う改正 付与後異議申立制度の採用に伴う改正 更新登録出願時における実体審査の廃止に伴う改正
1998年7月	不明確な指定商品又は指定役務に係る審査基準の改正
1999年6月	周知・著名商標の保護等に関する審査基準の改正
2000年3月	マドリッド協定議定書加入に伴う改正
2004年9月	商標法第4条第1項第4号の改正に伴い、同号に規定する標章及び名称を明示
2005年12月	地域団体商標制度導入に伴う改正
2006年12月	小売等役務に関する審査基準の追加 不使用商標対策としての商標法第3条第1項柱書の運用改善に伴う改正 引用商標権者による取引の実情の説明書等の商標法第4条第1項第11号に関する審査への反映に伴う改正 商標法第7条の2(地域団体商標)の審査基準の明確化 団体商標について、主体要件を満たす団体を例示

